

## 令和2年度 一般会計 予算内示 事業別概要書 (当初)

款	9. 教育費	大事業	6. 幼稚園奨励事業
項	4. 幼稚園費	中事業	
目	1. 幼稚園費	担当所属	子育て支援課

予算種別	補助/単独	事業区分	前年度 当初予算額	増減額	前々年度 決算額		5年間計画額	
経常	補助	通常	0	0	439,847	実施計画	平成28年度	-
							平成29年度	-
							平成30年度	-
							平成31年度	-
							令和2年度	-

本年度事業費	(歳入)	(歳出)	財源内訳	国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
本年度当初要求額	677,760		本年度当初要求額	0	0	677,760	△677,760
本年度当初査定額	677,760	971,427	本年度当初査定額	408,139	269,621	0	293,667

<事業に関する説明>

<p>(事業の概要) ・市内私立幼稚園7園に振興事業補助金を交付します。                  ・認定こども園に施設型給付費(教育標準時間認定)を給付します。                  ・幼稚園の施設等利用費を給付します。</p>	<p>(事業の目的) ・私立幼稚園に対する支援により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進を図ります。                  ・認定こども園に対し、国の定める基準により算定した費用の額を支出します。                  ・幼稚園利用者の無償化給付を施設へ給付します。</p>	<p>(事業の効果) ・幼稚園経営の安定化により、幼児教育環境の一層の充実と健全な幼稚園経営の推進が図れます。                  ・認定こども園が施設運営の安定を図り、安定した教育・保育環境の提供と児童の処遇向上に資することができます。</p>
<p>(事業実施上の問題点) ・施設型給付費は来年度の単価の金額設定(公定価格)が当初予算要求時には決定していないため、予算要求時の単価で計算しています。このため、来年度に単価が変動した場合の対応が課題です。</p>	<p>(前年度からの見直し点)</p>	<p>(見積についての特記事項) ・施設型給付費の積算基礎となる公定価格は、令和元年度単価により積算しました。</p>

節	本年度 当初査定額	前年度 当初予算額	増減額		款	項	目	節	細節	細々節	歳入特定財源科目名称	本年度 要求額	本年度 査定額	前年度 予算額	増減額	
18	971,427	253,174	718,253		特定財源	15	01	03	01	01	子どものための教育・保育給付費負担金	174,541	174,541	60,417	114,124	
						15	01	03	01	02	子育てのための施設等利用給付交付金	229,000	229,000	0	229,000	
						15	02	02	02	04	子ども・子育て支援交付金	4,598	4,598	2,740	1,858	
						15	02	07	03	97	00	幼稚園就園奨励費補助金	0	0	77,659	△77,659
						16	01	04	01	01	00	子どものための教育・保育給付費負担金	150,523	150,523	63,185	87,338
						16	01	04	01	02	00	子育てのための施設等利用給付交付金	114,500	114,500	0	114,500
						16	02	02	03	05	00	子ども・子育て支援補助金	4,598	4,598	2,740	1,858
					差引一般財源							△677,760	293,667	△206,741	500,408	